



国民春闘共闘

2025年度 第6号
2025年1月9日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2025 年新春宣伝行動

すべての労働者の大幅賃上げ・底上げを 労働組合に入って要求しよう！

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は1月7日、2025年国民春闘の始まりとなる「新春宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭や、霞が関、財務相・文科省前の5ヶ所で行いました。40日ぶりのまとまった雨で乾ききった空気が潤い、寒さも幾分緩んだ早朝、約300人の仲間が結集し、「賃上げがまだまだ足りない」「労働組合に入って要求しよう」と出勤途上の人々に訴えました。

★東京駅 大幅賃上げと労働時間の短縮を

東京駅丸の内北口には60人が参加。秋山正臣代表幹事(全労連議長)をはじめ、6人が弁士を務めました。秋山代表幹事は「賃金水準の上昇傾向は、労組が存在することで高まる」と語り、バラバラにたたかうのではなく労働組合に結集しようと呼びかけました。そして、新春の2つの夢は、賃上げと労働時間の短縮だと語りました。

国民春闘共闘の矢吹義則代表幹事(東京春闘共闘代表)は、賃金引上げの流れはあるものの、若年層に手厚く50・60代にはわずかであると発言。物価上昇に見合う引き上げを労働組合に入って求めていこうと呼びかけました。千代田春闘共闘の茂呂文彦議長は、石破首相が「2020年代に最低賃金時給1500円を目指す」と明言したことに触れ、今すぐ実現して次は2000円をめざすことが必要と力を込めました。福祉保育労の民谷孝則書記次長は、保育や介護など福祉労働者の賃金が全産業平均より月額7万円低いことを示し、エッセンシャルワーカーとして人を支える仕事に就きながらも自身の生活は支えられない社会は変えなくてはならないと呼びかけました。日本医労連の佐々木悦子委員長は、全国7割の医療機関が看護師不足で



あることを告発。インフルエンザなどの感染症が大流行するなかで、国民の命を守るためにも、医療・介護労働者の増員・賃上げが急務であると強調しました。

高木りつ全労連女性部長は、賃上げ交渉や差別・格差の是正など労働組合ができることを紹介し、参加者は「そうだ労働組合に入ろう!」とコールしました。

★新宿駅 大企業の内部留保を賃上げ・価格転嫁にまわせ

小雨降る新宿駅南口には、50 人の仲間が集まりました。

はじめにマイクを握った国民春闘共闘・全労連の黒澤幸一事務局長は、冒頭、能登半島地震・豪雨被災者への追悼の意とお見舞いの言葉を述べ、引き続き支援を訴えました。そして、物価高が生活を直撃し、長時間労働がまん延



中、政府・財界が労働基準法の解体を進めようとしている現状に怒りを込め、「賃金上がる国にして、労働時間短縮を実現するには、労働者が声を上げる必要がある。労働組合に入ってみんなで力を合わせて声を上げよう」と呼びかけました。

東京春闘共闘の井澤智副代表(東京地評事務局長)は、「大企業の内部留保 539 兆円の一部を賃金、下請けへの価格転嫁にまわせば物価上昇を上回る賃上げが実現できる」と訴えました。新宿区労連の伊藤之知識長は、長年の運動の成果で、政府も最低賃金時給 1500 円への引き上げを表明し、新宿の公契約条例の報酬下限額が時間額 1438 円となったことを紹介し、「最低賃金全国一律時給 1500 円、公契約条例の民間企業への波及を実現させるために奮闘する」と決意を述べました。生協



労連の柳恵美子委員長は、世界中の労働者がストライキに立ち上がり、賃金引き上げと労働条件改善を実現していると述べ、「どこでも誰でも人間らしく暮らせる賃金にするために、非正規雇用労働者も労働組合と一緒に春闘をたたかおう」と呼びかけました。東京土建の御崎誠人専従常任中央執行委員は、この間、建設職人が減り続け、災害復興が進まない原因にもなっていることを語り、「背景には大手建設会社による下請単価の抑制がある。公正取引、適正単価を実現する必要がある」と力を込めました。建交労の福富

保名書記次長は、「物価高騰の中、10%の消費税が生活を圧迫している」と語り、消費税導入・引き上げの際に政府は福祉に使うとしていたことに触れ、「手厚い福祉政策は行われていない。消費税は国民いじめに他ならない」と憤りをあらわにしました。

★池袋駅 労働基準法解体を許さず、憲法 25 条を保障させよう

池袋駅東口では約 50 人が参加しました。最初にマイクを握った国民春闘共闘の信川幸之助代表幹事(全農協労連委員長)は、「今年の春闘では5桁の賃上げが実現し、公務も 30 年ぶりの水準を作ったが、実質賃金は 30 年間上がっておらず、物価高もあり、引き上げの実感はない。最低賃金も格差はいまだに縮まらず、時給 1500 円にも到達していない。労働分配率は食料自給率と同じ史上最低の 38%で、内部留保 539 兆円、経常利益 277 兆円、配当金 32 兆円と過去最高を更新している。中小企業でも内部留保を増やしており賃上げできる条件はあるのに、価格転嫁できないことを理由に労働者に我慢を強いて低賃金・長時間労働が蔓延している」と述べ、道行く人に、労働基準法解体を許さず、憲法 25 条で保障された生活権、ゆとりある生活実現のため 25 春闘をたたかう決意とともに一緒にたたかうことを呼びかけました。

続いて東京春闘共闘の中村修一事務局長が、中小、医療職場、非正規ではたらく労働者の賃上げとともに、米価対策の政府責任、最賃大幅引き上げ、下請け二法改正、みどりの窓口廃止や総武線のワンマン化ストップなどを訴えました。

各単産・地域から物価高を超える大幅賃上げ・底上げと最賃引き上げ、労基法解体反対、組合加入の呼びかけなど様々な訴えがされました。自交総連の高城正利書記長は「移動難民の解消は公共交通の整備で行うべき。東京ではすでにタクシーは十分足りている。安全安心を崩すライドシェア法案反対」、「世界の労働者の運動に合流し、物価高騰からくらしを守れの声」を大きな世論として広げよう」と呼びかけました。JMITU の三木陵一委員長は、国の中小企業支援の拡充を訴え、「半導体生産企業に使う研究開発費6兆円の一部を回すだけで中小企業の賃上げは可能だ」と分析しました。豊島区労協の市川康世事務局長は「平和を願う国民的な運動を豊島の地からおこす」と決意を新たにしました。東京地評女性センターの久保桂子副議長は「女性の2大要求は賃上げと賃下げなしの人員増だ。賃金格差是正で権利を行使しやすい職場にして、ハラスメントをなくそう」と呼びかけました。出版労連の住田治人中央執行委員はフリーランス新法の活用を呼びかけるとともに、「戦争できる国にするための言論・出版の自由・知る権利の制限が進んでいる」と危機感をあらわにしました。



★霞が関 賃上げ！せめて10%必要



霞ヶ関日比谷公園では70人が参加し、足早に官庁街に出勤する労働者に向けて宣伝を行いました。

全労連公務部会の浅野龍一代表委員(国公労連委員長)は、物価指数が39ヵ月連続して上昇していること、日本の名目GDPの順位が落ち実質賃金が伸び悩んでいる一方で、大企業は史上空前の利益を上げていると批判し、労働組合のスト権確立を背景とした強力な交渉

力が必要であることを訴え、非正規春闘への当事者の参加を呼びかけました。

全通信の鶴田智治書記長は、2024年人事院勧告は32年ぶりの高い改定率となったが、中高年の引き上げが逡減されていることや、地域手当の一部引き下げや寒冷地手当が除外される職場が出ていると批判。「公務労働者の意欲を削ぐものであり、日本経済の好循環を生み出すためにも賃金の引き上げが必要だ。25春闘でこれらの不利益変更のマイナス分を取り返していきたい」と述べました。全労連・全国一般の林博義副委員長は、「今年の賃上げはせめて10%必要だという声があがっている。マスコミでは5%の賃上げの見込みだと報道されているがそれではとても足りない」と訴えました。また、大企業が内部留保をため込んでいる一方で中小企業がなかなか賃上げできない現状に言及し、

最低賃金の大幅引き上げと全国一律制の確立にあわせた中小企業支援拡充の必要性を訴えました。全厚生藤江成夫書記長は、公衆衛生における感染症対策の重要性について言及し、国立感染症研究所が4月には特別法人化されることによって、運営交付金や人員が削減され、短期的な成果や経済効果への圧力が強まることへの懸念を表明しました。

★財務・文科省前 公務公共体制の拡充は待ったなしだ



財務省・文科省前には、全教、自治労連、全労連民間部会などから約60人が参加しました。

全教の全労連公務部会の宮下直樹代表委員（全教委員長）は、「昨年は公務民間とも約30年ぶりとなる賃上げを勝ち取ったが、実質賃金は減少し続け、医療介護、福祉、保育学童など国民の安心安全にかかわる労働者や非正規労働者の賃金は低いまま。すべての労働者の大幅な賃上げ、底上げがどうしても必要」と25春闘の意義を訴えました。石破政権の政策に対しては、「4年前は防衛予算と文教予算はほぼ同

じだったが、いま防衛費は2倍になり8兆円を超え、11年連続過去最大。その一方で中小企業予算は昨年比で0.1%増、文教予算は0.8%増えただけだ。教員は9991人の増員と13年ぶりの定数増となるが、自然減や定年延長に伴う特例定員を差し引くと266人の定員減になる。公務員の労働基本権を回復して、現場の声を国政に反映できる仕組みをつくろう」と呼びかけました。

続いて3人がマイクを握りました。自治労連の内田みどり中央執行委員は、能登半島地震の被災自治体を訪問した際の職員の声を報告。輪島市のある課長は保育士不足で募集しているが、到底住み続けられるとは言えない地域の現状へのもどかしさを語った。また、別の職員は、若手職員の退職が続く現状を憂いながらも、「今ともに働く若い職員を大事にして、この仕事の楽しさややりがい伝われば残ってくれる、その期待で今の自分は踏ん張っている」との声を紹介し、住民の生命・財産を守る公務公共体制の拡充と財政措置の必要性を訴えた。全労連民間部会を代表して建交労の廣瀬肇書記長は「中小企業は体力がなく、賃上げ原資も限られているが、大企業は内部留保539兆円も溜め込んでいる。取引先の中小企業に対する価格転嫁を促すことで社会全体に還元することが可能だ」と強調しました。全教の金井裕子副委員長は給特法改正の動きに触れ、「2023年度にメンタル疾患で休職した教職員は7000人超と過去最多となった。残業は人を増やさなければ減らない。教職員の労働条件は子どもたちの教育条件だ。子どもたちの笑顔に出会え、希望あふれる未来を創る魅力ある仕事。私たちの願いを実現するために声をあげよう」と呼びかけました。

